

論文要旨

氏名 新村 隆博

論文題目（外国語の場合は、和訳を併記すること。）

 保育における発達支援観とその関連要因、およびメンタルヘルスへの影響の検討

論文要旨（別様に記載すること。）

- （注）
1. 論文要旨は、A4版とする。
 2. 和文の場合は、4000字から8000字程度、外国語の場合は、2000語から4000語程度とする。
 3. 「論文要旨」は、CD等の電子媒体（1枚）を併せて提出すること。
（氏名及びソフト名を記入したラベルを張付すること。）

論文要旨

本論文は保育園・幼稚園・認定こども園の保育者を対象に保育における発達支援観尺度の開発、その関連する要因やメンタルヘルスへの影響の解明、そして保育者の心理的健康向上のための本尺度の活用について検討した論文である。研究方法はインタビュー調査や質問紙調査など3段階を設定して行った。保育において子ども一人ひとりの成長発達を支援することに対する考えや思い、価値観、印象、期待といった保育者の認識を測定する保育における発達支援観尺度は、得点が高いほど保育の中で行う子ども一人ひとりに対する発達支援の困難感が高いことを表すことが明らかとなった。統計的分析の結果、保育者の保育における発達支援観は高い信頼性と妥当性を有する尺度であり、保育者の年代や担当、発達障害（傾向）児の担当経験といった個人属性によって異なる傾向が示唆された。また、保育における発達支援観は保育者の職務上のストレス認知に幅広い影響を及ぼすことが示唆された。本研究において明らかとなった保育者の心理的負担感と保育者の認知的側面である保育における発達支援観、自己効力感、ストレスマインドセット、そして個人属性の関連や影響に関する知見は、心理的ストレスの多いとされる保育者のメンタルヘルスへの活用が期待される。以下の各章について概要を述べる。

第1章 序論

近年の保育現場では、2017年の保育所保育指針等3法令同時改訂およびインクルーシブ保育の観点から障害等の有無に関係なくすべての子どもを対象に、多様な保育・教育ニーズを満たすことが求められている。一方で、子どもや保護者に対する支援の拡大、発達障害傾向の子いわゆる「気になる子」が増加しているといわれ大きな課題となっており、子ども一人ひとりの成長発達に即した支援とクラス集団の実態に応じた保育活動を同時並行的に行うことは容易ではない。

子ども達の対応が複雑多様化し高い保育能力が要求される現状において、保育者の子どもの支援に対する認知的側面と保育者の心理的健康や保育実践に関する検討は十分に行われていない。育児関連領域では、親の子育て全般における個人的見解や価値観などの認知的側面を測定する「子育て観」尺度が開発され（陳ら、2006；山城、2016）、それが親の心理的負担感に及ぼす影響など多くの示唆が得られている。これらの研究は、特定の状況・ストレスをどのように主観的に認知し評価するかによってストレス反応に個人差が生じるとする心理的ストレス理論（Lazarus & Folkman, 1984）に基づいている。こうした研究結果から、個別の発達過程や発達課題を踏まえた関わりが求められる保育者においても、保育における子どもの発達支援に対する認識が彼らの職務上のストレスなどに関連していることが推察される。それらを明らかにすることで保育者や子どもを支える支援の広がりにつながると考えられる。

そこで、保育における発達支援観を測定するための尺度の開発し、関連する要因やメン

タルヘルスへの影響の解明を行い、心理的健康の向上のための心理コンサルテーションへの本尺度の活用について検討する。

第 2 章 研究 I-I : 保育における発達支援の認識に関する質的研究

保育者の保育における子どもの成長発達の支援に対する考え方や実践を明らかにするために、常勤女性保育者 11 名（保育園 4 名，幼稚園 3 名，認定こども園 4 名）を対象に半構造化インタビュー調査を行った。面接内容を逐語録化したものをデータとし、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) を用いて、分析テーマである「保育園や幼稚園等に勤務する保育者は子ども一人ひとりの成長発達を支える上でどのようなことを大切だと感じ、どのようなことを難しいと感じているか」という点に基づいて分析した。その結果、30 の概念、9 つのカテゴリーが生成され、保育者の保育における子どもの成長発達を支援することに対する考えや思い、価値観、印象、期待といった保育者の認識が明らかになった。この保育者の認識には、保育における子どもの発達支援に関する肯定および否定の両面が包含されており、支援の対象と方法に基づいて子どもへの直接的支援と間接的支援に類別して捉えられることが明らかとなった。

第 3 章 研究 I-II : 保育における発達支援観尺度開発の予備的検討

保育者の保育における発達支援の認識を量的に測定可能な指標作成のために研究 I-I の質的研究で抽出された 30 概念に基づいて保育における発達支援観尺度開発の予備的検討を行った。まず先の研究で抽出された概念ごとに保育における発達支援の認識に関する尺度の質問項目の選定を行い、最終的に 35 項目の尺度項目案を作成した。尺度項目案の内容的妥当性の協議を元保育園園長 2 名、子育て支援分野の心理士 1 名と行った上で保育園・幼稚園・認定こども園の女性保育者 42 名を対象に予備調査を実施した。質問項目の回答は、「1 : ほとんどそうは思わない」～「5 : 非常にそう思う」の 5 段階評定法とした。また、質問紙には表現の明瞭性、回答のしやすさなどを自己記述型にて求め、表面的妥当性を検討した。尺度の信頼性を検証するために、天井効果とフロア効果を調べ、得られた得点分布に偏りが無いことを確認した。その結果、12 項目に天井効果が認められたため削除した。残った 23 項目の内部一貫性を確かめるために Item-Total 相関分析を行い、Pearson の積率相関を用いて各質問項目の得点が尺度全体の得点と同様の傾向を示していることを確認した。相関係数が .20 以上の質問のみを抽出することを条件とした結果、2 項目が削除され、最終的に 21 項目が抽出された。項目全体に対して算出した Cronbach's α 係数は .86 であり、十分な内的整合性が示された。

第 4 章 研究 I-III : 保育における発達支援観尺度開発と妥当性信頼性の検討

本研究では、上記の保育における発達支援観尺度開発の予備調査結果を踏まえて、調査人数を増やして本調査を実施し、因子分析による項目の精選など測定尺度の妥当性および信

頼性の検証をすることを目的とし、保育園・幼稚園・認定こども園 40 施設 513 名（有効回答率 87.1%）を対象に分析を行った。因子的妥当性を検討するために予備調査で抽出された 21 項目に対して最尤法・プロマックス回転による探索的因子分析を行った結果、最終的に 2 因子、計 17 項目が抽出された。第 1 因子 15 項目は、保育者が子ども理解を高め、成長発達を支えるために行う子ども達への直接支援と子どもを取り巻く環境への働きかけやサポートを通じて間接的に子どもの支援を行うといった間接支援の両方が含有されており「直接的・間接的支援に関する認識」と命名した。第 2 因子は 2 項目で構成され、保育を実践する保育者にとっての制度的、社会的環境に関係する項目であり「制度的・社会的環境に関する認識」と命名した。両因子とも得点が高いほど保育における発達支援に対して否定的な印象や困難感が高いことを表している。

探索的因子分析で得られたモデルの適合度を共分散構造分析を用いた確証的因子分析により検討した。適合度指標その結果、2 因子を潜在変数とした場合の適合度は $GFI = .89$, $AGFI = .85$, $CFI = .81$, $RMSEA = .08$ であり、これら指標は概ね妥当な適合度を示しており、構成概念妥当性が支持された。信頼性に関しては Cronbach's α 係数を算出し内的整合性を検討した結果、「直接的・間接的支援に関する認識」 $\alpha = .81$ 、「制度的・社会的環境に関する認識」 $\alpha = .86$ と十分な信頼性が示された。

第 5 章 研究 I-IV：保育における発達支援観尺度開発と妥当性信頼性の再検討

研究 I-III で保育者の発達支援観尺度の開発が行われ、ある一定の信頼性と妥当性が確認された。しかし、尺度のモデルの適合性や因子構造などいくつかの課題、例えば、仮説モデルの適合度の結果では .9 以上が望ましいとされる $GFI \cdot CFI$ がともに満たしていないこと、2 因子間の項目数が第 I 因子 15 項目、第 II 因子 2 項目と偏りがあり、前者は幅広い概念で後者は特定の概念である可能性が高いことなどが挙げられる。また、探索的因子分析では各因子に対応するために少なくとも 3 つの項目が必要であるにもかかわらず、第 2 因子は 2 項目で構成されておりサブスケールとして不安定である。そこで、本研究では因子分析の項目採用基準を因子負荷量 .40 に設定し、同じデータ（有効回答 513 名）を用いて尺度因子構造と妥当性・信頼性の再検討を行った。

再解析の結果、1 因子 11 項目からなる改訂版保育における発達支援観尺度が作成された。得点が高いほど、保育の中で行う子ども一人ひとりに対する発達支援の困難感が高いことを表しており、「保育における発達支援の困難感」と命名した。確証的因子分析の結果に基づいて 1 因子と 2 因子のどちらの構造が適しているかを評価した結果、全体として 1 因子モデルがデータに対して良好な適合を示し、2 因子モデルよりも適合度が高いことが示された。後者の 1 因子モデルの方が適合度が高く、推奨されるモデル適合度の許容レベル ($GFI, AGFI, CFI > .90$, $RMSEA < .08$) に達していた。また、改訂版尺度の Cronbach's α 係数は、原版尺度と同様に十分に高い内的整合性を示した。

第 6 章 研究Ⅱ：保育における発達支援観に影響を及ぼす要因の検討

インクルーシブ保育実践や子ども一人ひとりの発達に即した支援が求められる今日の保育現場において、保育における子どもの発達支援に対する認識の違いは、日々の保育実践や保護者支援、保育者間の連携、保育者自身の心理的健康にまで広く影響を与える重要な要因であると推測される。そこで、改訂版保育における発達支援観の合計得点に関連する保育者の個人要因について保育者 513 名を分析対象に t 検定および分散分析を用いて検討した。その結果、保育における発達支援観は、保育者の担当や発達障害（傾向）児の担当経験といった個人属性によって異なる傾向を示す可能性が示唆された。まず発達障害のある子どもおよび個別配慮の必要な子（気になる子）の担当経験の有無との関連では、担当経験のある保育者の方が高い値であった。先行研究（木曾，2014；岡村，2011；岡本・安田，2018）によって多くの保育者が「気になる子」やその保護者への支援に対して悩みや不安を抱えていることが明らかになっており、そうした経験的難しさや感情的負担によって差が生じていると考えられる。

次に、担当の関連では、3 歳未満児よりも 3 歳以上児を担当する保育者の方が有意に高値であった。発達障害の診断のある子どもが 3 歳児で急増し 5 歳児まで漸次増加すること（木曾，2014）、気になる子どもの数が年齢を追うごとに多くなる傾向があること（竹内ら，2010）、5 歳児の気になる子どもの割合が他の年齢よりも高い値であること（京林，2019）などの調査報告がある。これらの報告は、個々に寄り添った子どもの発達支援という点においては 3 歳以上児担当の方がより複雑で多岐にわたることを示唆しており、有意な差として表れたのだと考えられる。

保育者の年齢と尺度得点において、他の年代と比較して 30 代の保育者の得点が有意に高く、困難感を抱えていることがわかった。若手から中堅職員に移行する段階である 30 代では、専門的知識・技術の高まりや保護者対応への自信の高まりによってインクルーシブ保育に対する自己評価が高まる（小柳津，2020）。他方で、若手から中堅にかけて、特に 30 代の中堅保育者が保護者対応を難しいと認識する傾向にあり、これは 40 代以降ほどキャリアを積んでいない 30 代が保護者対応の中核を担うようになるためだという報告もある（神谷，2012）。したがって、30 代はインクルーシブ保育における専門性が高まる時期である一方で、中堅として求められる役割や責任、スキル等によって悩みや葛藤を抱える時期でもあるため、30 代の平均得点が有意に高くなったと考えることができる。

第 7 章 研究Ⅲ：保育における発達支援観と心理的負担感および自己効力感の関連の検討

特定のストレスをどのように主観的に認知し評価するかによってストレス反応に個人差が生じるとする心理的ストレス理論（Lazarus & Folkman, 1984）に基づいて、保育における発達支援観等の要因が職務上のストレスに与える影響を明らかにする。保育の職務上のストレス（保育者ストレス）への影響因としては、保育における発達支援観を含む

保育関連要因と保育者の年齢や経験などの個人属性要因の2つの側面から検討し、インクルーシブ保育における保育者の心理的健康の維持、増進について考察を行った。新たに使用する4尺度（保育者ストレス尺度・ストレスマインドセット尺度・特性的自己効力感尺度・保育者効力感尺度）の質問項目の確認には、探索的因子分析を行った。尺度の信頼性については、Cronbach's α 係数を算出し内的整合性を検討した。

次に、467名の分析対象者に対して年代や担当などの個人属性を含めた各指標間の関連性を明らかにするために Pearson の積率相関係数を用いた相関分析と重回帰分析（ステップワイズ法）を行った。重回帰分析では、保育者ストレスの関連要因を検証するために保育者ストレスの各因子を従属変数、個人属性8項目および保育における発達支援観・ストレスマインドセット・2つのタイプの自己効力感を独立変数とした。また、年齢や担当等の個人属性8項目に関して、保育者ストレスとの関連が相関分析と重回帰分析の両分析において確認された項目については、記述統計により保育者ストレスとの平均値の差の検定を t 検定または一元配置分散分析によって行った。一元配置分散分析で有意差がみられた群については、その後の検定（Tukey の多重比較）を実施した。

保育者ストレスの4因子（子ども理解・対応のストレス、職場人間関係のストレス、保護者対応のストレス、給与・待遇のストレス）に対して、それぞれ複数の個人属性要因と保育関連要因の関連が明らかとなった。保育における発達支援観とストレス有害信念因子はすべての4因子に有意な影響を与えていたが、その中でも保育における発達支援観はすべて因子に対して最も影響を及ぼすことがわかった。個人属性に関しては、例えば、子ども対応・理解ストレスと子育て経験の有無が関連しているなど保育者ストレスへの影響を示したが、年代と経験年数にはストレスとの関連がみられなかった。

第8章 総合考察

保育における発達支援観の尺度開発、その関連する要因やメンタルヘルスへの影響の解明、インクルーシブ保育における個々の発達支援に対する多面的理解の促進や保育者の心理的健康の向上に向けた心理コンサルテーションへの本尺度の活用について考察する。保育において子ども一人ひとりの成長発達を支援することに対する考えや思い、価値観、印象、期待といった保育者の認識を測定する保育における発達支援観尺度は、得点が高いほど保育の中で行う子ども一人ひとりに対する発達支援の困難感が高いことを表すことがわかった。統計的分析の結果、保育者の保育における発達支援観（保育における発達支援の困難感）を測定する高い信頼性と妥当性を有している尺度であることが示された。また、保育における発達支援観は保育者の年代や担当、発達障害（傾向）児の担当経験といった個人属性によって異なる傾向にあることが示唆された。

本研究で開発した尺度について、活用の可能性を以下に述べる。保育場面における発達支援について否定的な印象や柔軟性に欠く固定的な価値観の強さが維持される場合には、発達障害（疑い）のある子への関わりおよびその保護者への支援に対する心理的負担

が高いと予測され、それに伴う子どもへの影響が生じると推察される。本尺度の活用によって、個人レベルとしては保育者自らの保育における発達支援観の客観的把握や意識化が高まり、集団レベルとしては保育者同士による比較検討等を通じて保育における発達支援に関する新たな視点の獲得や気づきに役立てられ、子どもにとってのよりよい保育環境の構成にも関係すると考えられる。また、保育者の心理的負担感と保育者の認知的側面である保育における発達支援観、自己効力感、ストレスマインドセット、そして個人属性の関連や影響に関する知見は、心理的ストレスの多いとされる保育者のメンタルヘルスへの活用が期待される。例えば、子どもに日々接する保育者の対応スキルの向上等のサポートおよびコンサルテーションを行う巡回相談において、インクルーシブ保育における多様な保育・教育的ニーズに対応して行う発達支援の望ましい捉え方や実践に対する助言、保育者のストレス抑制やバーンアウト低減に向けた保育者効力感を高める支援などである。

研究の限界として、地方都市 A 県の保育園等の施設に勤務する保育者のデータに限定されていること、調査協力者の保育・幼児教育施設の規模や形態、組織の人員構成等に関係があることから母集団を反映しているものと判断はできずその可能性を示すにとどまっている。サンプルサイズや調査対象者の偏りなどによる交絡要因の存在が挙げられ、それらが本研究の結果に影響を来した可能性を否定できない。

今後の課題として、Lazarus & Folkman (1984) の心理的ストレス理論では、特定の状況・ストレッサーを主観的にストレスだと評価したとしてもその後のストレスコーピング等によってストレス反応に個人差が生じるとされる。保育における発達支援観などの職務上のストレス認知に関連・影響する要因に関して、ストレス認知後のストレスコーピングなどのストレス対処方略やソーシャルサポートによって実際のストレス反応や精神的健康に違いが生じるかなど、今後さらなる検討が必要である。最後に、保育者の保育における発達支援観尺度の保育現場、特に巡回相談におけるコンサルテーションや臨床心理学的支援について事例や実証的検討を行い、保育者のニーズに合わせた巡回相談のあり方および支援システムの構築を探る必要がある。

論文要旨

本論文は保育園・幼稚園・認定こども園の保育者を対象に保育における発達支援観尺度の開発とその関連する要因やメンタルヘルスへの影響の解明、そして保育者の心理的健康向上のための本尺度の活用について検討した論文である。研究方法はインタビュー調査や質問紙調査など3段階を設定して行った。インタビュー調査では、保育において子ども一人ひとりの成長発達を支援することに対する態度や考え方、価値観、印象、期待といった保育者の認識である保育における発達支援観について明らかになった。尺度開発では、保育における発達支援観の一側面を測定し、得点が高いほど保育の中で行う子ども一人ひとりに対する発達支援の困難感が高いことを表す尺度が開発された。統計的分析の結果、保育者の保育における発達支援の困難感が高い信頼性と妥当性を有する尺度であり、保育者の年代や担当、発達障害（傾向）児の担当経験といった個人属性によって異なる傾向が示された。また、保育における発達支援の困難感には保育者の職務上のストレス認知に幅広い影響を及ぼすことが示唆された。本研究において明らかとなった保育者の心理的負担感と保育者の認知的側面である保育における発達支援の困難感、自己効力感、ストレスマインドセット、そして個人属性の関連や影響に関する知見は、心理的ストレスの多いとされる保育者のメンタルヘルスへの活用が期待される。以下の各章について概要を述べる。

第1章 序論

近年の保育現場では、2017年の保育所保育指針等3法令同時改訂およびインクルーシブ保育の観点から障害等の有無に関係なくすべての子どもを対象に、多様な保育・教育ニーズを満たすことが求められている。一方で、子どもや保護者に対する支援の拡大、発達障害傾向の子いわゆる「気になる子」の増加等が大きな課題となっており、子ども一人ひとりの成長発達に即した支援とクラス集団の実態に応じた保育活動を同時並行的に行うことは容易ではない。

子ども達の対応が複雑多様化し高い保育能力が要求される現状において、保育者の子どもの支援に対する認知的側面と保育者の心理的健康や保育実践に関する検討は十分に行われていない。育児関連領域では、親の子育て全般における個人的見解や価値観等の認知的側面を測定する「子育て観」尺度が開発され（陳ら、2006；山城、2016）、それが親の心理的負担感に及ぼす影響など多くの示唆が得られている。これらの研究は、特定の状況・ストレッサーをどのように主観的に認知し評価するかによってストレス反応に個人差が生じるとする心理的ストレス理論（Lazarus & Folkman, 1984）に基づいている。こうした研究結果から、個別の発達過程や発達課題を踏まえた関わりが求められる保育者においても、保育における子どもの発達支援に対する認識が彼らの職務上のストレスなどに関連していることが推察される。

加えて、子育てをする親の認知面やストレスに関する様々な研究が行われている育児関

連領域では、母親の自己効力感に関する示唆も多く得られている。「一般性」という水準から課題固有の自己効力感と一般的（特性的）自己効力感の2つの異なるタイプに分類される自己効力感（Bandura, 1977 ; Bandura, 1986）だが、それぞれの水準において自己効力感と育児に対する負担感との関連が示されているだけでなく、自己効力感を高める介入を行うことがそうした負担感の軽減につながることを示されている。したがって、自己効力感についても保育者の職務上のストレスや困難感に関連していることが推察され、これらの関係を明らかにすることで、保育者支援だけではなく子どもを支える支援の広がりにつながることを期待される。

そこで、保育における発達支援観を測定するための尺度の開発し、関連する要因やメンタルヘルスへの影響の解明を行い、心理的健康の向上のための心理コンサルテーションへの本尺度の活用について検討する。

第2章 研究I-I：保育における発達支援の認識に関する質的研究

保育者の保育における子どもの成長発達の支援に対する考え方や実践を明らかにするために、常勤女性保育者11名（保育園4名、幼稚園3名、認定こども園4名）を対象に半構造化インタビュー調査を行った。面接内容を逐語録化したものをデータとし、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）を用いて、分析テーマである「保育園や幼稚園等に勤務する保育者は子ども一人ひとりの成長発達を支える上でどのようなことを大切だと感じ、どのようなことを難しいと感じているか」という点に基づいて分析した。その結果、30の概念、9つのカテゴリーが生成され、保育者の保育における子どもの成長発達を支援することに対する態度や考え方、価値観、印象、期待といった保育者の認識が明らかになった。この保育者の認識には、保育における子どもの発達支援に関する肯定および否定の両面が包含されており、支援の対象と方法に基づいて子どもへの直接的支援と間接的支援に類別して捉えられることが明らかとなった。

第3章 研究I-II：保育における発達支援観尺度開発の予備的検討

保育者の保育における発達支援の認識を量的に測定可能な指標作成のために研究I-Iの質的研究で抽出された30概念に基づいて保育における発達支援観尺度開発の予備的検討を行った。まず先の研究で抽出された概念ごとに保育における発達支援の認識に関する尺度の質問項目の選定を行い、最終的に35項目の尺度項目案を作成した。尺度項目案の内容の妥当性の協議を元保育園園長2名、子育て支援分野の心理士1名と行った上で保育園・幼稚園・認定こども園の女性保育者42名を対象に予備調査を実施した。質問項目の回答は、「1：ほとんどそうは思わない」～「5：非常にそう思う」の5段階評定法とした。また、質問紙には表現の明瞭性、回答のしやすさなどを自己記述型にて求め、表面的妥当性を検討した。尺度の信頼性を検証するために、天井効果とフロア効果を調べ、得られた得点分布に偏りがいないか確認した。その結果、12項目に天井効果が認められたため削

除した。残った 23 項目の内部一貫性を確かめるために Item-Total 相関分析を行い、Pearson の積率相関を用いて各質問項目の得点が尺度全体の得点と同様の傾向を示しているかを確認した。相関係数が .20 以上の質問のみを抽出することを条件とした結果、2 項目が削除され、最終的に 21 項目が抽出された。項目全体に対して算出した Cronbach's α 係数は .86 であり、十分な内的整合性が示された。

第 4 章 研究 I-III : 保育における発達支援観尺度開発と妥当性信頼性の検討

本研究では、上記の保育における発達支援観尺度開発の予備調査結果を踏まえて、調査人数を増やして本調査を実施した。因子分析による項目の精選など測定尺度の妥当性および信頼性の検証をすることを目的とし、保育園・幼稚園・認定こども園 40 施設 513 名（有効回答率 87.1%）を対象に分析を行った。因子的妥当性を検討するために予備調査で抽出された 21 項目に対して最尤法・プロマックス回転による探索的因子分析を行った結果、最終的に 2 因子、計 17 項目が抽出された。第 1 因子 15 項目は、保育者が子ども理解を高め、成長発達を支えるために行う子ども達への直接支援と子どもを取り巻く環境への働きかけやサポートを通じて間接的に子どもの支援を行うといった間接支援の両方が含有されており「直接的・間接的支援に関する認識」と命名した。第 2 因子は 2 項目で構成され、保育を実践する保育者にとっての制度的、社会的環境に関する項目であり「制度的・社会的環境に関する認識」と命名した。両因子とも得点が高いほど保育における発達支援に対して否定的な印象や困難感が高いことを表している。

探索的因子分析で得られたモデルの適合度を共分散構造分析を用いた確証的因子分析により検討した。その結果、2 因子を潜在変数とした場合の適合度は GFI = .89, AGFI = .85, CFI = .81, RMSEA = .08 であり、これら指標は概ね妥当な適合度を示しており、構成概念妥当性が支持された。信頼性に関しては Cronbach's α 係数を算出し内的整合性を検討した結果、「直接的・間接的支援に関する認識」 $\alpha = .81$ 、「制度的・社会的環境に関する認識」 $\alpha = .86$ と十分な信頼性が示された。

第 5 章 研究 I-IV : 保育における発達支援観尺度の妥当性信頼性の再検討

研究 I-III の保育者の発達支援観尺度の開発では、一定の信頼性と妥当性が確認された。しかし、考慮すべき限界が複数あるため、本研究において研究 I-III と同じデータを用いて尺度因子構造と妥当性信頼性の再検討を行った。主な限界として、因子分析で得られた仮説モデルの適合度の結果では 1 に近いほど当てはまりがよく .9 以上が望ましいとされる GFI・CFI がともに .9 に満たしていないこと、因子分析における全体の累積寄与率が 29.50% と十分とはいえないことがある。加えて、2 因子間の項目数は第 I 因子が 15 項目で第 II 因子が 2 項目と偏りがあり、前者は幅広い概念で後者は特定の概念である可能性が高い。また、探索的因子分析では各因子に対応するために少なくとも 3 つの項目が必要とさ

れるにもかかわらず、第2因子は2項目で構成されておりサブスケールとして不安定である。そこで、尺度の再検討では因子分析の項目採用基準を因子負荷量 .40 に設定した。それによって因子の収束性が高まり、上述のような不安定な因子構造や妥当性の課題解決につながると考えられる。

再解析の結果、1因子11項目からなる改訂版保育における発達支援観尺度が作成された。この因子は、得点が高いほど、保育の中で行う子ども一人ひとりに対する発達支援の困難感が高いことを表しており、「保育における発達支援の困難感」と命名した。確証的因子分析の結果に基づいて1因子と2因子のどちらの構造が適しているかを評価した結果、全体として1因子モデルがデータに対して良好な適合を示し、2因子モデルよりも適合度が高く、推奨されるモデル適合度の許容レベル (GFI, AGFI, CFI > .90, RMSEA < .08) に達していた。また、改訂版尺度の Cronbach's α 係数は、原版尺度と同様に十分に高い内的整合性を示した。

第6章 研究II：保育における発達支援の困難感に影響を及ぼす要因の検討

インクルーシブ保育実践や子ども一人ひとりの発達に即した支援が求められる今日の保育現場において、保育における子どもの発達支援に対する認識の違いは、日々の保育実践や保護者支援、保育者間の連携、保育者自身の心理的健康にまで広く影響を与える重要な要因であると推測される。そこで、改訂版保育における発達支援観尺度の合計得点に関連する保育者の個人要因について保育者513名を分析対象に t 検定および分散分析を用いて検討した。その結果、保育における発達支援の困難感、保育者の担当や発達障害（傾向）児の担当経験といった個人属性によって異なる傾向を示す可能性が示唆された。まず発達障害のある子どもおよび個別配慮の必要な子（気になる子）の担当経験の有無との関連では、担当経験のある保育者の方が高い値であった。先行研究（木曾，2014；岡村，2011；岡本・安田，2018）によって多くの保育者が「気になる子」やその保護者への支援に対して悩みや不安を抱えていることが明らかになっており、そうした経験の難しさや感情的負担によって差が生じていると考えられる。

次に、担当の関連では、3歳未満児よりも3歳以上児を担当する保育者の方が有意に高値であった。発達障害の診断のある子どもが3歳児で急増し5歳児まで漸次増加すること（木曾，2014）、気になる子どもの数が年齢を追うごとに多くなる傾向があること（竹内ら，2010）、5歳児の気になる子どもの割合が他の年齢よりも高い値であること（京林，2019）などの調査報告がある。これらの報告は、個々に寄り添った子どもの発達支援という点においては3歳以上児担当の方がより複雑で多岐にわたることを示唆しており、有意な差として表れたのだと考えられる。

保育者の年齢と尺度得点において、他の年代と比較して30代の保育者の得点が有意に高く、困難感を抱えていることがわかった。若手から中堅職員に移行する段階である30代では、専門的知識・技術の高まりや保護者対応への自信の高まりによってインクルーシブ

ブ保育に対する自己評価が高まる（小柳津，2020）。他方で，若手から中堅にかけて，特に30代の中堅保育者が保護者対応を難しいと認識する傾向にあり，これは40代以降ほどキャリアを積んでいない30代が保護者対応の中核を担うようになるためだという報告もある（神谷，2012）。したがって，30代はインクルーシブ保育における専門性が高まる時期である一方で，中堅として求められる役割や責任，スキル等によって悩みや葛藤を抱える時期でもあるため，30代の平均得点が有意に高くなったと考えることができる。

第7章 研究Ⅲ：保育における発達支援の困難感と心理的負担感および自己効力感の関連

特定のストレスをどのように主観的に認知し評価するかによってストレス反応に個人差が生じるとする心理的ストレス理論（Lazarus & Folkman, 1984）に基づいて，保育における発達支援の困難感等の要因が職務上のストレスに与える影響を明らかにする。保育の職務上のストレス（保育者ストレス）への影響因としては，保育における発達支援の困難感を含む保育関連要因と保育者の年齢や経験などの個人属性要因の2つの側面から検討し，インクルーシブ保育における保育者の心理的健康の維持，増進について考察を行った。新たに使用する4尺度（保育者ストレス尺度・ストレスマインドセット尺度・特性的自己効力感尺度・保育者効力感尺度）の質問項目の確認には，探索的因子分析を行った。尺度の信頼性については，Cronbach's α 係数を算出し内的整合性を検討した。

次に，467名の分析対象者に対して年代や担当などの個人属性を含めた各指標間の関連性を明らかにするために Pearson の積率相関係数を用いた相関分析と重回帰分析（ステップワイズ法）を行った。重回帰分析では，保育者ストレスの関連要因を検証するために保育者ストレスの各因子を従属変数，個人属性8項目および保育における発達支援の困難感・ストレスマインドセット・2つのタイプの自己効力感を独立変数とした。また，年齢や担当等の個人属性8項目に関して，保育者ストレスとの関連が相関分析と重回帰分析の両分析において確認された項目については，記述統計により保育者ストレスとの平均値の差の検定を t 検定または一元配置分散分析によって行った。一元配置分散分析で有意差がみられた群については，その後の検定（Tukey の多重比較）を実施した。

保育者ストレスの4因子（子ども理解・対応のストレス，職場人間関係のストレス，保護者対応のストレス，給与・待遇のストレス）に対して，それぞれ複数の個人属性要因と保育関連要因の関連が明らかとなった。保育における発達支援の困難感とストレス有害信念因子はすべての4因子に有意な影響を与えていたが，その中でも保育における発達支援の困難感はすべて因子に対して最も影響を及ぼすことがわかった。個人属性に関しては，例えば，子ども対応・理解ストレスと子育て経験の有無が関連しているなど保育者ストレスへの影響を示したが，年代と経験年数にはストレスとの関連がみられなかった。

第 8 章 総合考察

保育における発達支援観の尺度開発、その関連する要因やメンタルヘルスへの影響の解明、インクルーシブ保育における個々の発達支援に対する多面的理解の促進や保育者の心理的健康の向上に向けた心理コンサルテーションへの本尺度の活用について考察する。インタビュー調査では、保育において子ども一人ひとりの成長発達を支援することに対する態度や考え方、価値観、印象、期待といった保育者の認識である保育における発達支援観について明らかになった。

尺度開発においては、保育における発達支援観の肯定および否定の両面を総合的に評価できる尺度の開発には至らなかったが、その一側面を測定し、得点が高いほど保育の中で行う子ども一人ひとりに対する発達支援の困難感が高いことを表す尺度が開発された。統計的分析の結果、保育における発達支援の困難感を測定する高い信頼性と妥当性を有している尺度であることが示された。また、保育における発達支援の困難感は保育者の年代や担当、発達障害（傾向）児の担当経験といった個人属性によって異なる傾向にあることが示唆された。

本研究で開発した尺度について、活用の可能性を以下に述べる。保育場面における発達支援について否定的な印象や柔軟性に欠く固定的な価値観の強さが維持される場合には、発達障害（疑い）のある子への関わりおよびその保護者への支援に対する心理的負担が高いと予測され、それに伴う子どもへの影響が生じると推察される。本尺度の活用によって、個人レベルとしては保育者自らの保育における発達支援の困難感の客観的把握や意識化の高まりが考えられる。集団レベルとしては、保育者同士による比較検討や対話を通じて保育における発達支援に対する多角的な捉え方や同僚を介した省察の促進、同僚性の高まり、職員間の連携やサポートに役立てられると考えられ、よりよい保育環境の構成にも関係すると考えられる。

保育者の心理的負担感と保育者の認知的側面である保育における発達支援の困難感、自己効力感、ストレスマインドセット、そして個人属性の関連や影響に関する知見は、心理的ストレスの多いとされる保育者のメンタルヘルスへの活用が期待される。例えば、子どもに日々接する保育者の対応スキルの向上等のサポートおよびコンサルテーションを行う心理職等による巡回相談において、インクルーシブ保育における多様な保育・教育的ニーズに対応して行う発達支援の望ましい捉え方や実践に対する助言、保育者のストレス抑制やバーンアウト低減に向けた保育者効力感を高める支援に活かすことが可能だと考えられる。

研究の限界として、地方都市 A 県の保育園等の施設に勤務する保育者のデータに限定されていること、調査協力者の保育・幼児教育施設の規模や形態、組織の人員構成等に関きがあることから母集団を反映しているものと判断はできずその可能性を示すにとどまっている。サンプルサイズや調査対象者の偏りなどによる交絡要因の存在が挙げられ、それらが本研究の結果に影響を来した可能性を否定できない。

今後の課題として、Lazarus & Folkman (1984) の心理的ストレス理論では、特定の状況・ストレッサーを主観的にストレスだと評価したとしてもその後のストレスコーピング等によってストレス反応に個人差が生じるとされる。保育における発達支援の困難感などの職務上のストレス認知に関連・影響する要因に関して、ストレス認知後のストレスコーピングなどのストレス対処方略やソーシャルサポートによって実際のストレス反応や精神的健康に違いが生じるかなど、今後さらなる検討が必要である。最後に、改訂版保育における発達支援観尺度の保育現場、特に巡回相談におけるコンサルテーションや臨床心理学的支援について事例や実証的検討を行い、保育者のニーズに合わせた巡回相談のあり方および支援システムの構築を探ることが重要である。